

高市政権「たが」外れた答弁次々

戦後最悪「ぶり」際立つ

発足1カ月余の高市早苗政権で、たがが外れ、危険な世論操作にもなりかねない国会答弁が次々飛び出しています。戦後最悪「ぶり」は答弁でも明らかです。

筆頭は「台湾有事」

危険な答弁の筆頭は高市首相の「台湾有事」発言。今日の衆院予算委員会。「戦艦を使って、武力行使を伴うものではない」とも述べ、日本が武力攻撃を受けていなくても米軍の戦争に参戦できる安本法の危険を示しました。もはや憲法9条も「専守防衛」の建前も存在しないかのよう

です。

歴代政府は「台湾有事」

「台湾有事」について特定地域を明らかにするのを避けるのが従来方針でしたが、高市首相の答弁は政府方針から逸脱しています。これについて石破茂前首相は「存立危機事態で集団的自衛権を行使するのとは、文脈が異なる」と指摘。公の場では「公の場では」と述べ、これを「あたかも」と批判

これが閣僚の答弁か、と思わせるのが小泉進次郎防衛相の答弁。外国の領土を攻撃するための長射程ミサイルの全国配備問題や軍事費急増の要因などを日本共産党が衆参委員会にたず

問したのに対し、「そんなことよりも、ぜひ議員定数の削減をやりましょう」と述べた。高市首相は、党首討論で立憲民主の野田佳彦代表が企業・団体献金規制を質問したのに対し、「そんなことよりも、ぜひ議員定数の削減をやりましょう」と述べた。

資本主義でいいのか みんなが考え始めた

毎日新聞客員編集委員 倉重篤郎さん



世界と日本の資本主義が大きな曲がり角を迎えています。環境破壊、地球温暖化の全世界的な進行で、日本も今年の夏はものすごく暑かった。格差と貧困の拡大も進んでいる。ある意味、「資本主義はこのままでいいのか」とみんなが思いだしている。アメリカでも『資本論』が若い人たちに読まれているという。それで志位さんに新著（赤本）について聞きたいと思いました。

志位さんの『資本論』の分析はわかりやすい。アメリカはいま、第4次『資本論』ブームにあるという、歴史的な切り分けは興味深いものです。気候変動や経済的不平等は、資本主義の利益追求の結果として生じており、この是正が必要だという指摘はもっともです。

日本の政治は与党の自民・公明両党が国政選挙、都議選で連敗し、混迷を深めています。

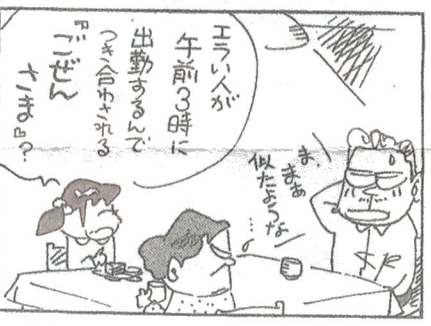
高齢者3割、発信源は財界・大企業

高齢者の医療費窓口負担を現役世代と同じ3割負担に増やしていく。この発信源は財界・大企業です。

会社員などが加入する健康保険の保険料は労使折半のため、半分は事業主負担になります。財界はこれを「コスト」として削減を繰り返してききました。経団連は「社会保障制度改革のあり方に関する提言」（12年）で「これ以上の社会保険料負担の増加に耐えることができない」と強調。国民に社会保障給付の削減など「痛みを伴う改革」を受け入れるよう迫りました。

その後も後期高齢者の窓口負担（原則1割）を「原則2割とすべきである」（18年5月、経団連「当面の制度改革に関する意見」）などと負担増を繰り返し求めています。

当時、経団連会長だった十倉雅和氏が会長を務めている財政制度等審議会（財務相の諮問機関）は今年5月、報告書を提出。一定所得以上の後期高齢者の窓口負担を2割に引き上げたが、今後も「不断の見直し」が必要と指摘し、後期高齢者の窓口3割負担の対象拡大を求めました。



「(台湾有事と存立危機事態の関係を問われ)戦艦を使って、武力行使を伴うものであれば、どう考えても存立危機事態になりうる」(7日・衆院予算委)

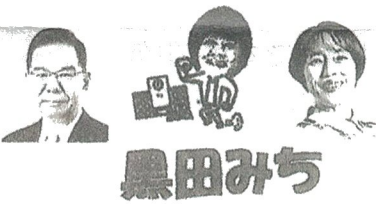


「(企業・団体献金規制を問われ)そんなことよりも、ぜひ議員定数の削減をやりましょう。賛成してください」(26日・党首討論)

「『ミサイル列島』などと、あたかも日本が自制がきかず軍備を増強しているようなレッテルを貼っている」(11日・衆院予算委での田村智子委員長への質問に)

「まるで中国は外交をやっている、こちら(日本)は軍事をやっているみたいな言われ方だ」(20日・参院外交防衛委での山添拓政策委員長への質問に)

「政治とカネ」問題は「そんなこと」なのか。SNSでは「#そんなことより」を付けた首相答弁に怒る投稿が相次ぎ、「政治とカネを巡る改革に後向きな高市首相の本音が、あらためて露呈した」(南日本新聞28日付社説)との指摘も。自ら引き起こした裏金問題、「政治とカネ」問題への無反省ぶりを浮き彫りにしています。



黒田みち

政党助成金「身を切る」

掲げながら税金頼み

各党本部の2024年の政党助成金の支出額と基金残高

(1万円未満切り捨て)

	支出額	基金残高
自由民主党	208億5040万円	194億2053万円
立憲民主党	70億5633万円	2億1万円
日本維新の会	39億6425万円	—
公明党	31億5080万円	10億370万円
国民民主党	14億6148万円	—
れいわ新選組	6億4662万円	3億8964万円
社会民主党	3億9900万円	2339万円
参政党	2億7910万円	1億1784万円
日本保守党	—	2881万円

あれだけ「比例定数削減 維新は有害実行 八尾・真 国民」

この紙面は「しんぶん赤旗」の切り抜き記事です。

共産党

日刊紙：月3497円 1部 130円
日曜版：月990円 1部 250円
www.jcp.or.jp